

HOTLINE

日時： 2005年 2月25 - 26日

場所： ベトナム国際関係研究所（IIR）（ハノイ市）

第一回 日越共同セミナー

日本側参加者

宮川眞喜雄・日本国際問題研究所所長

高木誠一郎・同研究所客員研究員（青山学院大学教授）

菊池 努・同研究所客員研究員（青山学院大学教授）

笹島 雅彦・同研究所特別研究員

ベトナム側参加者

トリン・カン・タン所長

ホアン・アン・チュアン副所長

グエン・ディン・ルアン外務省科学研究評議会書記

ダン・カム・ツー東南アジア研究センター副部長

レ・ディン・ティン欧米研究センター研究員

東アジアにおける日本の政治的役割拡大に期待

米中二大パワーの動向を注視するベトナム

2005年は、第二次大戦後60周年、ベトナム戦争終結30周年の節目に当たる。この年に、日本国際問題研究所とベトナム国際関係研究所は2月25、26日の両日、ハノイ市内の同研究所で、第一回目の日越共同セミナーを開いた。2004年7月の日越外相会談で日越間の相互理解を深めるため、知的交流を強化しようとの合意したのを受けて、両研究所が開催を準備してきたもの。両研究所は従来も断続的に会議を共催してきたが、今回のハノイ訪問で、今後、定期協議の会議開催、共同研究、研究員の交換、などで協力関係をさらに深めていくことに合意した。日越間で地域や世界の政治環境や外交問題に関する議論を深めていくなどの「共同作業を通じて地域の安定と繁栄に貢献していく」という狙いである。

ベトナム国際関係研究所は、外務省直轄のシンクタンクで、大学・大学院も併設し、約二千人の学生が国際関係論を学んでいる。語学教育は、英語、中国語、フランス語を中心に行われているという。トリン・カン・タン所長は、チェコや米国の大学に留学したことのある外交官で、外務省政策立案局長、駐カナダ大使を務めた経験がある。

さて、初回の会合では、「米国に対する見方」「中国に対する見方」「東アジアにおける協力関係」の三つのセッションに分けて、議論を重ねた。その中で、ベトナム側参加者は米中両国に対して、警戒心をのぞかせながらも、過去の戦争の歴史にとらわれることなく、現実



的に関係強化を求める外交姿勢を示した。また、日本に対して、東アジア共同体構想のプロセスで政治的リーダーシップをもっと発揮するよう求める意見も出されるなど、各大国との関係で前向きな取り組みを目指す方向性を示した。今秋にマレーシアで開催が予定されている「東アジアサミット」の参加国について、ベトナムとしては当面、ASEANプラス3（日本、中国、韓国）に限定し、その後にインドなどの追加を検討してはどうか、という立場であるという。ベトナムとしては、ASEAN域内の結束の強化を図ることを優先したい、という考えがあるようだ。

1986年より導入されたドイモイ（刷新）政策に基づき、ベトナムは社会主義体制に市場経済を組み込む開放路線に転換している。アジア経済危機後の景気回復も進んでおり、年6 - 8%台の高い経済成長率を維持している。こうした流れの中で、経済実利重視の対外アプローチを進めていこうとしているようだ。

テーマごとの議論の要約は以下の通り。

【米国に対する見方】

日本側参加者は、ベトナム戦争時代のマクナマラ元米国防長官とイラク戦争を指揮したラムズフェルド米国防長官の比較を通じて類似性と相違点を検討。そのうえで、ブッシュ政権が9・11事件を契機に、フランクリン・ルーズベルト大統領以来、継続してきた米国の戦略の転換を図ろうとしている、との分析を示した。そのうえで、現在の日米関係が小泉総理とブッシュ大統領の「ウマが合う」という首脳同士の個人的な信頼関係を基礎に、両国政府内各レベルの緊密な対話が進み、戦後最も良好な状態と呼ばれている現状を説明。イラク戦争後の復興支援活動のために600人規模の自衛隊をイラク・サマワに派遣していることを指摘した。今年2月19日の外交・防衛首脳同士による日米安全保障協議委員会（2+2）では、共通戦略目標を打ち出しており、今後、在日米軍の再編が進むとの見通しを示した。単独行動主義か、多国間協調かで揺れ動いたブッシュ政権に対し、日本としては、決定の分担（パワー・シェアリング）がますます重要になってくることも指摘した。

一方、ベトナム側参加者は、米国の超大国としての役割を分析し、「地球上の最強国ではあるが、すべてをコントロールできるわけではなく、国際テロリズムとの戦いで相当程度の脆弱性も有している。中小国の対米姿勢はさまざま、米国の庇護の下に入ったり、内政干渉を避けるために距離を置いたり、対米ポジ션을固めるためにグループに参加したりしている。とはいえ、米国は経済的な市場、技術、安全保障に至るまで巨大な機会を各国に提供しており、対米関係強化が死活的に重要だ」と、現実的な計算を示した。共通戦略目標を定

めた日米の2 + 2については、「日米同盟の戦略的重要性を確認し、兵力構成をめぐる調整作業であり、より柔軟で機動力のある再編を目指したもの」と、受け止めている。

その一方、ブッシュ政権内での新保守主義（ネオコン）グループの影響力に警戒感を示し、「強硬派は、第二期政権ではもっと過激になるのではないかと懸念をのぞかせた。また、ブッシュ政権がフランスやドイツなど欧州諸国に対して寛容になるとは思えず、米欧間の対立は深いとの見方を示した。米中間の対立も今後、深まると見るなど悲観的な見方に終始した。また、国際テロリズムは米国にとっての脅威であるが、ベトナムにとっては無縁との冷めた見方も出た。

【中国に対する見方】

日本側からは、東アジアにおける中国の急速な影響力の拡大にどう対応するか、中国海軍の活発な海洋活動に対し、どのような対応策が可能か、日越両国が中国のパワー拡大に応じて、協力できる共通基盤は何か、といったテーマを投げかけた。

まず、中国の影響力の危険な要素を封じ込める一方、利益につながる部分で関係を促進する方策が必要だと指摘。また、中国の急速な成長という仮説は、慎重に扱うべき課題で、実際には紆余曲折を経ながら進むだろうとの見通しを示した。中国の「平和的台頭」論にも触れながら、世間受けする感情的な警戒論に陥ったり、中国の立場を理解しすぎて、中国のための弁解ばかりしたりする両極端に陥らないよう戒めた。中国の東シナ海、南シナ海における海洋活動について、日中間では、資源開発のために中国の海洋調査船の活動が活発になっていることや、海底ガス田をめぐるトラブルを紹介。こうした問題への取り組みは、二国間ベースで行うとともに、多国間協議の場を通じた協力関係を模索することも必要だろうとの意見も出た。

ベトナム側は、中国の急速な発展について、まず、予測不能な点に懸念を示した。沿海地方と内陸部における社会経済格差、エネルギー問題、持続的発展と環境への負荷の問題などを抱えており、周辺アジア諸国に悪影響を与える可能性について、強い警戒感を示した。「平和的台頭」論については、中国の平和的イメージを与えようとする試みだったが、「台頭」という表現の否定的意味合いや中国指導部内の権力争いによって、使われなくなったのではないかと、との推測を紹介した。また、中国政治において、ナショナリズムの傾向が極端に強まっている状況も懸念材料のひとつとして取り上げた。

こうした状況分析を踏まえ、討論の中では、「中国との勢力均衡を図る一方、関与政策を進めるという混合策を取るべきだ」という意見や、「中国を封じ込め

ることは不可能だ」、「中国脅威論に基づいて中国を敵とみなすと、本当の敵になってしまう」といった意見がさまざま出された。

【東アジアの協力】

ベトナム側からは、東アジア協力の原動力が、グローバリゼーション、地域の経済的相互依存の深まり、中国の台頭などによる、との分析が示された。日本やASEAN諸国は、中国の台頭に受け身の対応をするのではなく、責任ある大国となるよう求め、地域主義の高まりとともに、経済面での協力を進めていくことが肝要だ。東アジア共同体構想が注目を集めているが、日中両国それぞれが構想を示している。日中共同でリーダーシップを発揮するのか、それとも日本が重要な役割を果たすのか、と問いかけた。

これに対し、日本側からはまず、国際テロリズムや大量破壊兵器(WMD)の拡散など地球規模の問題に取り組むための枠組みが必要だが、同時に地域のメカニズムが果たす役割も重要である、との指摘があった。その意味で、地域機構は地球規模の問題を解決していく上で、重要な役割を果たすといえる。東アジアの協力は重要だが、ASEAN諸国は関係強化に消極的にも映る、と指摘した。

議論の中では、アジアと欧州連合(EU)の比較論が出た。EUと東アジアは相違点も大きく、東アジア諸国の発展段階はEU域内諸国に比べれば遅れていることは事実である。しかしEUは経済的統合から政治安全保障共通政策に歩を進めてきていること、経済統合については貿易の域内自由化を進めると同時に金融面での統合を進めてきたことなど、EUは東アジア共同体づくりのモデルになるだろうとの考えが出された。他方、日中関係を独仏関係になぞらえてみると、日中間の価値観の相違や、東アジア共同体から台湾を除外しようとする中国に日本が示す懸念など、現状では未だハードルはかなり高い。東アジアの地域協力は未だ始まったばかりであり、今後はその芽を摘み取るのしないよう、地域協力を一層進めるために、協力プロセスで参加各国が決定にかかわるパワー・シェアリングを進めること、可能性を確認しながら段階的アプローチを取ることなどの重要性が指摘された。

ベトナム側からは、今年秋に予定されている東アジアサミットについて、参加国の範囲に関し、ASEANプラス3の間には3つの立場が対立していると説明があった。それぞれの考え方は、参加国はASEANプラス3のメンバー国に限るべきである。参加国は、ASEANプラス3に、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えるべきである。当面、参加国はASEANプラス3に限定し、インドなどの参加は少し後になってからにすべきである、という三つだ。ベトナムはこのうち、三番目の立場であるという。ベトナムとしては、今後の

東アジア共同体の枠組みについて、現在の ASEAN プラス 3 よりも拡大すべきか否かについては考えが整理されていないようだ。ベトナムにとっては、ASEAN の経済統合を深めることが現下の最優先課題になっており、この課題の達成を阻害することになることは好ましくないと考えているという。

（報告・笹島雅彦日本国際問題研究所特別研究員）